

# 平成27年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成27年度第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の業績をお知らせいたします。

## <目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・8
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・9
7. 特別勘定の状況	・・・10
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成27年8月7日

日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	20,635	1,466,493	21,310	103.3	1,459,169	99.5
個人年金保険	3,448	214,561	3,459	100.3	215,302	100.3
団体保険	—	925,954	—	—	930,079	100.4
団体年金保険	—	116,806	—	—	116,950	100.1

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成26年度第1四半期累計期間				平成27年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	1,099	15,032	17,012	△1,979	1,145	104.3	20,723	137.9	21,277	△554
個人年金保険	54	3,693	3,636	56	48	88.2	2,958	80.1	2,936	22
団体保険	—	3,952	3,952		—	—	759	19.2	759	
団体年金保険	—	304	304		—	—	2	0.7	2	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。  
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度第1四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	24,591	24,673	100.3
個人年金保険	8,632	8,643	100.1
合計	33,224	33,316	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	6,002	6,024	100.4

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成26年度第1四半期累計期間	平成27年度第1四半期累計期間	前年同期比
			前年同期比
個人保険	454	522	115.0
個人年金保険	130	111	84.8
合計	585	633	108.2
うち医療保障・生前給付保障等	96	123	127.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,047	1.6	8,529	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	4,987	0.8	4,779	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	488,339	79.8	494,926	80.4
公社債	226,544	37.0	226,358	36.8
株式	90,752	14.8	94,656	15.4
外国証券	161,449	26.4	163,488	26.6
公社債	120,772	19.7	122,782	19.9
株式等	40,676	6.6	40,705	6.6
その他の証券	9,593	1.6	10,423	1.7
貸付金	83,576	13.7	82,792	13.5
保険約款貸付	7,365	1.2	7,259	1.2
一般貸付	76,210	12.5	75,532	12.3
不動産	16,965	2.8	16,924	2.7
うち投資用不動産	10,799	1.8	10,789	1.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,844	1.3	7,643	1.2
貸倒引当金	△65	△0.0	△60	△0.0
一般勘定資産計	611,694	100.0	615,535	100.0
うち外貨建資産	139,787	22.9	142,774	23.2

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(平成26年度末:5,299億円、平成27年度第1四半期会計期間末:4,869億円)  
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成26年度末					平成27年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	206,738	232,924	26,185	26,189	△4	205,898	229,851	23,952	23,986	△33
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	374	297	297	—	77	737	659	659	—
其他有価証券	193,376	277,227	83,850	84,192	△342	199,867	284,036	84,169	84,654	△484
公社債	23,553	25,123	1,569	1,577	△8	24,139	25,569	1,429	1,435	△5
株式	39,445	89,364	49,919	50,152	△233	39,433	93,265	53,831	53,998	△166
外国証券	118,896	150,095	31,198	31,295	△96	124,626	152,396	27,769	28,060	△291
公社債	97,520	120,054	22,534	22,550	△16	103,018	122,064	19,046	19,227	△180
株式等	21,376	30,041	8,664	8,744	△79	21,608	30,331	8,723	8,833	△110
その他の証券	8,062	9,224	1,162	1,167	△4	8,929	10,068	1,138	1,159	△20
買入金銭債権	388	388	0	0	△0	387	388	0	0	△0
譲渡性預金	3,030	3,029	△0	0	△0	2,350	2,349	△0	0	△0
合 計	400,192	510,526	110,333	110,680	△347	405,843	514,625	108,782	109,300	△518
公社債	224,975	252,330	27,354	27,366	△11	224,929	249,949	25,020	25,059	△38
株式	39,445	89,364	49,919	50,152	△233	39,433	93,265	53,831	53,998	△166
外国証券	119,692	151,229	31,537	31,633	△96	125,422	153,888	28,466	28,757	△291
公社債	98,238	120,813	22,574	22,591	△16	103,736	122,819	19,083	19,264	△180
株式等	21,453	30,415	8,962	9,041	△79	21,685	31,068	9,383	9,493	△110
その他の証券	8,062	9,224	1,162	1,167	△4	8,929	10,068	1,138	1,159	△20
買入金銭債権	4,987	5,347	359	360	△0	4,779	5,103	324	324	△0
譲渡性預金	3,030	3,029	△0	0	△0	2,350	2,349	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,928	2,986
其他有価証券	8,997	8,602
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,010	1,003
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,874	5,374
非上場外国債券	—	—
その他	2,113	2,225
合 計	11,926	11,589

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(平成26年度末:821億円、平成27年度第1四半期会計期間末:915億円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

平成26年度末、平成27年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

## ・運用目的の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

## ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度末要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		492,198	388,797
コ ー ン 債 権		572,600	547,200
買 入 金 銭 債 権		498,758	477,950
有 価 証 券		49,839,240	50,488,707
( うち 国 債 )		(18,760,470)	(18,927,606)
( うち 地 方 債 )		(1,441,843)	(1,402,850)
( うち 社 債 )		(2,783,481)	(2,628,311)
( うち 株 外 債 式 )		(9,311,147)	(9,707,684)
( うち 外 国 証 券 )		(16,450,680)	(16,652,695)
貸 付 金 付 債 権		8,357,620	8,279,237
一 般 貸 付 債 権		736,564	725,985
有 形 固 定 資 産		7,621,055	7,553,252
無 形 固 定 資 産		1,713,248	1,708,683
再 産 産 債 権		170,395	167,981
そ の 他 資 産		445	289
支 払 承 引 諾 見 返 金		606,397	584,016
資 産 の 部 合 計		38,686	35,002
		△6,585	△6,083
( 負 債 の 部 )		62,283,004	62,671,783
保 険 契 約 準 備 金		50,436,716	50,879,805
支 払 準 備 金		197,929	192,660
責 任 準 備 金		49,201,314	49,516,111
社 員 配 当 準 備 金		1,037,472	1,171,033
再 社 会 保 險 借 債 債 権		523	383
そ の 他 負 担 保 金		399,590	474,590
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		1,451,427	1,475,400
未 払 一 ス 債 務		529,989	486,999
資 産 除 去 債 務		78,462	32,431
そ の 他 の 負 債		5,512	4,965
役 員 賞 与 引 当 金		1,966	2,165
退 職 給 付 引 当 金		835,496	948,839
ポ ー ト フォ 引 当 金		74	99
価 格 変 動 引 当 金		365,302	364,427
繰 上 延 税 金 負 債		4,274	4,371
再 支 払 承 引 当 金		13,171	13,845
負 債 の 部 合 計		778,723	818,594
		1,231,729	1,196,559
		115,440	115,344
		38,686	35,002
( 純 資 産 の 部 )		54,835,660	55,378,424
基 金 償 却 積 立 金		200,000	200,000
再 評 価 積 立 金		1,050,000	1,100,000
剰 余 金		651	651
損 失 填 補 準 備 金		499,954	261,156
そ の 他 剰 余 金		14,208	15,163
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		485,746	245,993
危 険 準 備 積 立 金		50,000	50,000
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		71,917	71,917
圧 縮 積 立 金		282	3,282
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		45,882	50,187
別 段 積 立 金		34	-
四 半 期 未 処 分 剰 余 金		170	170
基 金 等 合 計	*	317,459	70,436
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,750,605	1,561,807
繰 上 延 へ ッ ジ 損 益		6,016,469	6,050,910
土 地 再 評 価 差 額 金		△231,060	△230,870
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△88,670	△88,489
純 資 産 の 部 合 計		5,696,737	5,731,550
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,447,343	7,293,358
		62,283,004	62,671,783

(注) \* 平成26年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

## 注記事項

(平成 27 年度第 1 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 平成 26 年度剰余金処分案は、平成 27 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	317,459 百万円
ロ	任意積立金取崩額	635 百万円
ハ	剰余金処分額	318,095 百万円
	社員配当準備金	257,299 百万円
	損失填補準備金	955 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	1,935 百万円
	任意積立金	7,906 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	-
2. 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,037,472 百万円
ロ	前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	257,299 百万円
ハ	当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	129,513 百万円
ニ	利息による増加額	5,775 百万円
ホ	当第 1 四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,171,033 百万円
4. 平成 27 年 7 月 2 日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第 60 条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、平成 27 年 8 月 5 日に払込が完了しております。

イ	募集総額	50,000 百万円
ロ	利率	平成 27 年 8 月 6 日から平成 31 年 8 月 5 日まで 年 0.406%
ハ	償還期日	平成 31 年 8 月 5 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還
ニ	資金の用途	相互会社における基金
5. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、平成 27 年 8 月 3 日に基金を同額償却しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,791,307 百万円であります。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度第1四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度第1四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,774,553	1,694,147
保 険 料 等 収 入		1,251,766	1,270,030
（うち保 険 料）		(1,251,670)	(1,269,942)
資 産 運 用 収 益		471,871	386,260
（うち利息及び配当金等収入）		(307,008)	(323,669)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 益）		(2)	(-)
（うち有 価 証 券 売 却 益）		(133,951)	(36,922)
（うち特別勘定資産運用益）		(26,373)	(19,009)
そ の 他 経 常 収 益		50,915	37,856
経 常 費 用		1,635,856	1,571,944
保 険 金 等 支 払 金		949,024	1,002,756
（うち保 険 金）		(261,264)	(242,391)
（うち年 金）		(215,033)	(199,376)
（うち給 付 金）		(193,262)	(182,379)
（うち解 約 返 戻 金）		(195,163)	(255,690)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(84,123)	(122,742)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		437,982	320,571
責 任 準 備 金 繰 入 額		432,031	314,796
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,950	5,775
資 産 運 用 費 用		34,853	39,020
（うち支 払 利 息）		(1,815)	(3,389)
（うち有 価 証 券 売 却 損）		(6,876)	(885)
（うち有 価 証 券 評 価 損）		(6,050)	(188)
（うち金 融 派 生 商 品 費 用）		(8,326)	(15,887)
事 業 費		139,559	140,871
そ の 他 経 常 費 用		74,436	68,723
経 常 利 益		138,697	122,202
特 別 利 益		258	13
固 定 資 産 等 処 分 益		258	13
特 別 損 失		65,757	43,045
固 定 資 産 等 処 分 損		355	2,223
減 損 損 失		2,715	951
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		62,687	39,871
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		73,198	79,170
法 人 税 及 び 住 民 税		82,273	48,003
法 人 税 等 調 整 額		△76,327	△39,449
法 人 税 等 合 計		5,945	8,553
四 半 期 純 剰 余		67,252	70,616

## 注記事項

(平成 27 年度第 1 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	131	334	465
遊休不動産等	406	78	485
合計	538	413	951

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。



5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	140,626	145,629
キャピタル収益	134,155	36,922
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	133,951	36,922
金融派生商品収益	—	—
為替差益	201	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	21,253	17,891
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,876	885
有価証券評価損	6,050	188
金融派生商品費用	8,326	15,887
為替差損	—	930
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	112,901	19,031
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	253,528	164,661
臨時収益	104	49
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	104	49
その他臨時収益	—	—
臨時費用	114,935	42,507
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	114,935	42,486
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	21
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△114,830	△42,458
経常利益 A + B + C	138,697	122,202

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,421,043	13,601,298
基金・諸準備金等	3,806,532	3,959,348
基金等	1,491,371	1,561,807
価格変動準備金	778,723	818,594
危険準備金	1,250,248	1,292,734
一般貸倒引当金	2,507	2,530
その他	283,681	283,681
その他有価証券の評価差額×90%	7,581,433	7,616,125
土地の含み損益×85%	73,163	73,326
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,509,979	1,497,174
負債性資本調達手段等	399,590	474,590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△366	△366
その他	50,711	△18,900
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,883,641	2,942,813
保険リスク相当額 $R_1$	127,656	126,954
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	75,389	75,826
予定利率リスク相当額 $R_2$	386,107	385,718
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,820	5,796
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,424,023	2,482,615
経営管理リスク相当額 $R_4$	60,379	61,538
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	930.8%	924.3%

(注) 1. 平成26年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	131,518	132,360
個人変額年金保険	77,605	71,019
団体年金保険	904,386	914,826
特別勘定計	1,113,510	1,118,205

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,724	8,382	1,692	8,226
変額保険(終身型)	34,665	513,177	34,480	508,715
合計	36,389	521,560	36,172	516,942

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	10,443	77,604	9,505	71,015

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成26年度 第1四半期連結累計期間	平成27年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	17,936	17,153
経常利益	1,400	1,232
親会社に帰属する四半期純剰余	675	702
四半期包括利益	3,593	1,013

(注) 平成27年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純剰余(四半期純損失)」を「親会社に帰属する四半期純剰余(親会社に帰属する四半期純損失)」として表示しています。

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	626,486	630,422
ソルベンシー・マージン比率	943.1%	937.2%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	9 社						
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社						
持分法適用の関連法人等数	10 社						
期中における重要な関係会社の異動について	<table> <tbody> <tr> <td>増加</td> <td>6 社</td> <td rowspan="6">                     NLI US Investments, Inc.                      PanAgora Asset Management, Inc.                      Reliance Capital Asset Management Limited                      Post Advisory Group, LLC                      PT Asuransi Jiwa Sequis Life                      PT Sequis                 </td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td>1 社</td> <td>株式会社ニッセイコンピュータ</td> </tr> </tbody> </table>	増加	6 社	NLI US Investments, Inc. PanAgora Asset Management, Inc. Reliance Capital Asset Management Limited Post Advisory Group, LLC PT Asuransi Jiwa Sequis Life PT Sequis	減少	1 社	株式会社ニッセイコンピュータ
増加	6 社	NLI US Investments, Inc. PanAgora Asset Management, Inc. Reliance Capital Asset Management Limited Post Advisory Group, LLC PT Asuransi Jiwa Sequis Life PT Sequis					
減少	1 社		株式会社ニッセイコンピュータ				

### (3) 四半期連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

株式会社ニッセイコンピュータは、当社の連結子会社であるニッセイ情報テクノロジー株式会社との合併により、連結の範囲から除いております。

NLI US Investments, Inc.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

PanAgora Asset Management, Inc.、Reliance Capital Asset Management Limited、Post Advisory Group, LLC、PT Asuransi Jiwa Sequis Life、PT Sequisは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

## (4) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		529,509	423,943
コ ー ル ロ ー ン		572,600	547,200
買 入 金 銭 債 権		498,758	477,950
有 価 証 券		49,898,791	50,548,471
貸 付 金		8,333,838	8,256,441
有 形 固 定 資 産		1,725,822	1,721,479
無 形 固 定 資 産		167,618	165,264
再 保 険 貸 付 金		636	456
そ の 他 資 産		890,988	869,759
繰 延 税 金 資 産		4,648	4,009
支 払 承 諾 見 返 金		33,801	35,116
貸 倒 引 当 金		△8,372	△7,870
資 産 の 部 合 計		62,648,641	63,042,223
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		50,442,520	50,885,207
支 払 備 金		202,171	196,646
責 任 準 備 金		49,202,876	49,517,528
社 員 配 当 準 備 金		1,037,472	1,171,033
再 保 険 借 付 金		557	417
社 債		399,590	474,590
そ の 他 負 債		1,707,220	1,727,659
役 員 賞 与 引 当 金		74	99
退 職 給 付 に 係 る 負 債		411,416	409,713
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4,397	4,474
ポ イ ン ト 引 当 金		13,171	13,845
価 格 変 動 準 備 金		778,723	818,594
繰 延 税 金 負 債		1,223,642	1,189,021
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		115,440	115,344
支 払 承 諾		33,801	35,116
負 債 の 部 合 計		55,130,557	55,674,085
( 純 資 産 の 部 )			
基 金		200,000	200,000
基 金 償 却 積 立 金		1,050,000	1,100,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		541,573	298,372
基 金 等 合 計		1,792,225	1,599,023
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,023,903	6,057,588
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△231,060	△230,870
土 地 再 評 価 差 額 金		△88,670	△88,489
為 替 換 算 調 整 勘 定		36,330	44,571
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△30,381	△29,722
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		5,710,121	5,753,078
非 支 配 株 主 持 分		15,736	16,036
純 資 産 の 部 合 計		7,518,084	7,368,138
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		62,648,641	63,042,223

## 注記事項

(平成 27 年度第 1 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、  
四半期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
企業結合会計基準等の適用については、  
企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、  
当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。  
なお、当第 1 四半期連結会計期間末及び当第 1 四半期連結累計期間において、  
四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に与える影響額はありません。
- 当社の平成 26 年度剰余金処分案は、平成 27 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、  
当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。  
なお、総代会で承認された剰余金処分案の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	317,459 百万円
ロ	任意積立金取崩額	635 百万円
ハ	剰余金処分額	318,095 百万円
	社員配当準備金	257,299 百万円
	損失填補準備金	955 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	1,935 百万円
	任意積立金	7,906 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ロー-ハ)	—
- 当第 1 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、  
当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,037,472 百万円
ロ	前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	257,299 百万円
ハ	当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	129,513 百万円
ニ	利息による増加額	5,775 百万円
ホ	当第 1 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロー-ハ+ニ)	1,171,033 百万円
- 平成 27 年 7 月 2 日の総代会にて承認された定款変更を受け、  
保険業法第 60 条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、平成 27 年 8 月 5 日に払込が完了しております。

イ	募集総額	50,000 百万円
ロ	利率	平成 27 年 8 月 6 日から平成 31 年 8 月 5 日まで 年 0.406%
ハ	償還期日	平成 31 年 8 月 5 日の 2 営業日前に 50,000 百万円を償還
ニ	資金の用途	相互会社における基金
- 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、  
保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、  
平成 27 年 8 月 3 日に基金を同額償却しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、  
2,791,307 百万円です。

## (5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,793,663	1,715,354
保 険 料 等 収 入		1,260,552	1,278,651
資 産 運 用 収 益		471,442	383,968
(うち利息及び配当金等収入)		(306,829)	(321,362)
(うち金銭の信託運用益)		(2)	(一)
(うち有価証券売却益)		(134,016)	(36,937)
(うち特別勘定資産運用益)		(26,373)	(19,009)
そ の 他 経 常 収 益		61,668	52,734
経 常 費 用		1,653,618	1,592,065
保 険 金 等 支 払 金		956,253	1,009,697
(うち保 険 金)		(261,314)	(242,475)
(うち年 金)		(215,033)	(199,376)
(うち給 付 金)		(200,384)	(189,190)
(うち解 約 返 戻 金)		(195,163)	(255,690)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(84,123)	(122,742)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		437,576	320,270
責 任 準 備 金 繰 入 額		431,625	314,494
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,950	5,775
資 産 運 用 費 用		35,589	39,708
(うち支 払 利 息)		(1,816)	(3,389)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(6,876)	(885)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(6,050)	(188)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(9,042)	(16,664)
事 業 費 用		144,476	146,449
そ の 他 経 常 費 用		79,721	75,940
経 常 利 益		140,044	123,289
特 別 利 益		258	13
特 別 損 失		65,757	43,046
固 定 資 産 等 処 分 益		258	13
固 定 資 産 等 処 分 損		355	2,224
減 損 損 失		2,715	951
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		62,687	39,871
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		74,545	80,257
法 人 税 及 び 住 民 税 等		82,605	48,694
法 人 税 等 調 整 額		△75,902	△39,002
法 人 税 等 合 計		6,703	9,691
四 半 期 純 剰 余		67,842	70,565
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余		341	350
親 会 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余		67,500	70,215

## 注記事項

(平成 27 年度第 1 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	131	334	465
遊休不動産等	406	78	485
合計	538	413	951

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 14,432 百万円であります。また、当第 1 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	67,842	70,565
そ の 他 の 包 括 利 益	291,513	30,802
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	289,259	34,520
繰 延 へ ッ ジ 損 益	8,210	190
為 替 換 算 調 整 勘 定	△3,841	△565
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△1,878	658
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△237	△4,001
四 半 期 包 括 利 益	359,355	101,367
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	359,009	101,019
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	345	348

## (6)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,303,975	13,489,569
基金・諸準備金等	3,876,544	4,025,187
基金等	1,559,750	1,626,013
価格変動準備金	778,723	818,594
危険準備金	1,250,248	1,292,734
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,139	4,163
その他	283,681	283,681
$\text{その他有価証券の評価差額} \times 90\%$	7,594,244	7,629,044
$\text{土地の含み損益} \times 85\%$	73,241	73,403
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	$\Delta 42,670$	$\Delta 41,744$
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,509,979	1,497,174
負債性資本調達手段等	399,590	474,590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	$\Delta 157,665$	$\Delta 149,129$
その他	50,711	$\Delta 18,956$
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	2,821,315	2,878,572
保険リスク相当額 $R_1$	127,656	126,954
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	78,260	78,697
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	386,107	385,718
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,820	5,796
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,362,494	2,419,216
経営管理リスク相当額 $R_4$	59,206	60,327
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	943.1%	937.2%

(注) 1. 平成26年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (7)セグメント情報

平成27年度第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。